

NEDOの国際展開支援スキームの紹介

(International Demonstration Projects on Japan's Energy Efficiency Technologies)

New Energy and Industrial Technology Development Organization
NEDO

28 February 2023

NEDOの概要



1. 法人名: 新エネルギー・総合開発機構

New Energy and Industrial Technology
Development Organization (設立: 1980年10月1日)

2. 本部所在地: 神奈川県川崎市

3. ミッション:

- ◆ エネルギー・環境問題の解決
- ◆ 産業技術力の強化

4. 職員数: 1412名 (2022年4月1日現在)

5. 予算: 約1,568億円 (2022年度)



NEDO 本部(川崎)



Overseas Offices

エネルギー・環境分野

新エネルギー分野



次世代火力・CCUS 技術分野



省エネルギー技術



蓄電池 エネルギーシステム分野



地球温暖化 対策分野



環境・省資源技術分野

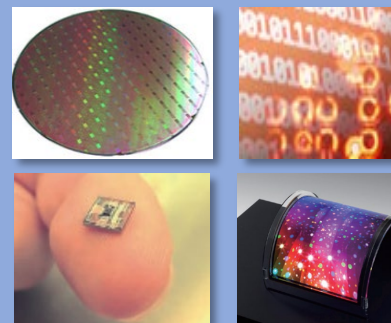


海外展開支援



産業技術分野

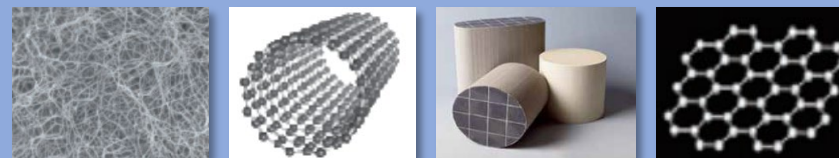
IoT・電子・情報分野



ものづくり分野



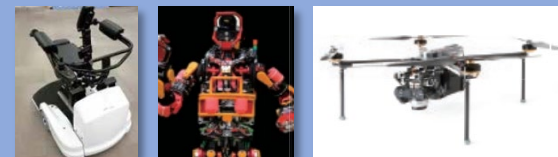
材料・ナノテクノロジー分野



新産業創出・シーズ 発掘等分野



ロボット分野



NEDOプロジェクトの実用化事例



NEDOは40年以上にわたり、様々なエネルギー関連技術開発を推進。



定置型燃料電池

Succeeded in generating power from a 1 kW module in 1995



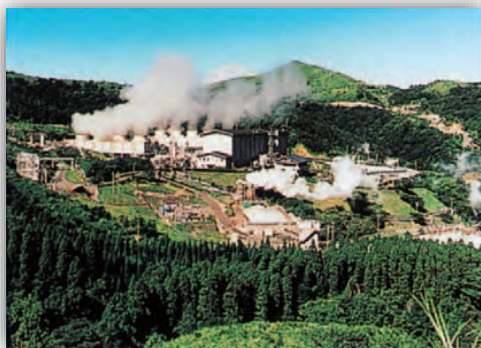
太陽光発電

Successfully reduced the cost of solar power cell production to less than 1/200 (20,000—30,000 yen/W → 100 yen/W)



蓄電池

Testing was conducted on a 10 MWh single cell battery using materials and data needed to develop a 100 MWh single cell battery and a multi-kWh battery pack



地熱発電

Greatly improved the economic viability of deep geothermal resource exploration



超電導技術

Developed the world's first 70,000 kW superconducting generator and succeeded in producing 80,000 kW over 700 hours



ガスタービン

NEDOの国際展開



Carrying out
27 projects
around the world
(As of April 1, 2019)



エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の 国際実証事業



- S+3E（安全性、安定供給、経済性、環境適合）の実現に資する我が国の先進的技術の海外実証を通じて実証技術の普及に結び付け、さらに、制度的に先行している海外のエネルギー市場での実証を通じて、日本への成果を還元。
- これらの取組を通じて、我が国のエネルギー関連産業の普及展開、国内外のエネルギー転換・脱炭素化、我が国のエネルギーセキュリティに貢献。

大規模ハイブリッド蓄電池システム実証
(ドイツ)



可搬型蓄電池シェアリング実証
(インドネシア)



EV行動範囲拡大実証
(米国)



10分間充電運行による大型EVバス実証
(マレーシア)



余剰バガス原料からの省エネ型セルロース糖
製造システム実証 (タイ)

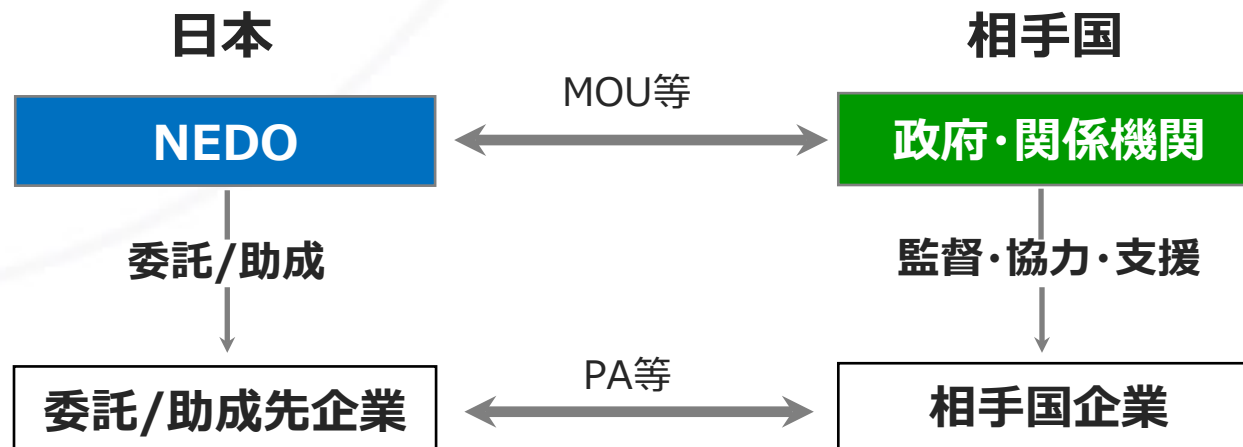


蓄電池の送電・配電併用運転実証
(米国)





- ① NEDOは、相手国政府機関と合意文書（以下、MOU (Memorandum of Understanding)等）を締結し、実証研究の実施及び普及のために必要な相手国政府機関の協力事項を規定。
- ② 助成先企業又は委託先企業は、相手国企業との間で契約文書（以下、PA (Project Agreement)等）を締結し、実証研究の実施に係る詳細や権利義務関係を規定。



※ 委託事業の場合でも、同様の協力体制に基づき実施。



事業の構成と流れ



1. 実証要件適合性等調査:

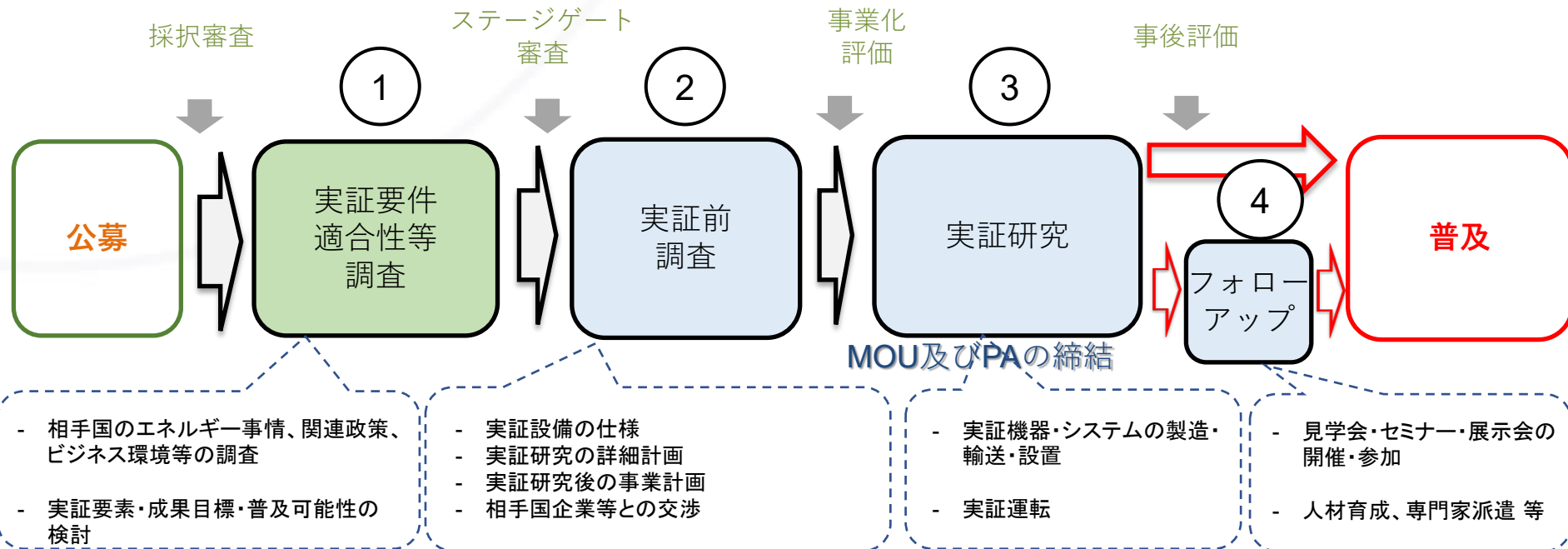
- 相手国のエネルギー事情、関連政策、ビジネス環境等の調査、実証要素・成果目標・普及可能性の検討

2. 実証前調査:

- 実証設備の仕様、実証研究の詳細計画、実証研究後の事業計画、相手国企業等との交渉

3. 実証研究:

- 相手国とのMemorandum of understanding (MOU) 及び Project agreement (PA) の締結
- 実証機器・システムの製造・輸送・設置、実証運転



各事業フェーズの予算規模、実施期間、負担経費



フェーズ	契約形態	予算規模	期間	NEDO負担経費
① 実証要件適合性等調査	委託	1案件あたり原則 総額2,000万円以内	原則1年以内	労務費、出張経費 (機械装置等費は対象外)
② 実証前調査	助成	1案件あたり原則総額 4,000万円以内 助成率 大企業：1/2 中小・ベンチャー企業：2/3	原則1年以内 半年延長可	労務費、出張経費、委託費・共同研究費 (機械装置等費は対象外)
③ 実証研究	助成	1案件あたり原則総額 40億円以内 助成率 大企業：1/2 中小・ベンチャー企業：2/3	原則3年以内	機械装置等費、 労務費、出張経費、 委託費・共同研究費
④ フォローアップ (実施する場合)	助成	1案件あたり原則総額 2,000万円以内 助成率 大企業：1/2 中小・ベンチャー企業：2/3	原則1年以内	労務費、出張経費、委託費・共同研究費 (機械装置等費は対象外)



- ① 電力系統監視・安定化技術
- ② 分散型エネルギーシステムの構築及び調整力向上に資する技術
- ③ 余剰電力のエネルギー変換技術
- ④ 電化の拡大に資する技術
- ⑤ 低コストな水素関連技術(水素製造、輸送・貯蔵、利用)
- ⑥ メタネーション等、削減・代替効果が期待できるカーボンリサイクル関連技術
- ⑦ 持続可能なバイオ燃料・合成燃料生産技術
- ⑧ ビッグデータ、AI、分散管理技術等を用いたスマートシティ関連技術
- ⑨ 運輸分野のエネルギー転換・脱炭素化に資する技術
- ⑩ IoT・AI等を活用した産業・業務・家庭分野におけるエネルギー効率化技術
- ⑪ 従来型ではない先進的な再エネ技術
- ⑫ その他、エネルギー転換・脱炭素化に貢献する技術